

きたる総選挙で安倍・菅政治を終わらせ、

市民と野党の共闘で立憲政治を実現しよう

菅自公連立政権は新型コロナウイルス感染拡大に対し国民へは自助・共助を押しつける一方、Gotoキャンペーンなど経済優先の政策を進めました。それにより感染拡大がすすみ重症者が入院できず、自宅療養中に命を落とす人がいるなど医療崩壊は深刻な状況です。

新型コロナ感染拡大のさなか開会された第204通常国会において感染による重症化リスクが高い高齢者にとって健康と生活への不安が高まっているのにもかかわらず、後期高齢者の医療費窓口2割負担への改悪が多く国民が反対の声を上げるなか強行採決されました。また、憲法改正のハードルを下げるための国民投票法、個人情報保護が危ぶまれるデジタル関連法、米軍、自衛隊、原発など安全保障上の施設から1kmの範囲について監視を認める重要土地等調査法など、市民への監視と弾圧を強める数々の悪法が自民・公明それを補完する維新の会によって成立し押しつけられました。

菅政権は国民の税金が原資の政党助成金が使われた買収選挙の問題をはじめ、桜を見る会や森友・加計問題等の「政治と金」の腐敗問題についても解明に応じず、国民を新型コロナウイルス感染拡大の危険にさらす東京オリンピック・パラリンピック開催を安全・安心の根拠も示さぬまま突き進むなど、国民の命とくらしに責任を持つことなく通常国会を期日通りの6月16日に閉会しました。

菅首相は歴代最長の「安倍晋三政権の取り組みを継承して前に進めることが私の使命だ」と表明し、政治手法や体質をそのまま受け継いだ極めて傲慢不遜な政権で国民のいのちとくらしの安全より、オリンピックにおける利権を優先し、日本学術会議会員の任命拒否の姿に見られるように民主主義を否定しファシズム政治を強行しています。

衆議院議員の任期は10月21日に満了するため、秋までに必ず総選挙が行われます。市民と野党がともにつくりあげた「安保法制の廃止と立憲主義の回復を求める市民連合」（市民連合）は6月14日に立憲政治をめざす4野党に対し、総選挙を国民にとって危機を打開するための政治的選択の機会として位置づけ、憲法に基づく政治の回復、科学的知見に基づく新型コロナ対策の強化、格差と貧困の是正など7項目の政策について共有してたたかうことを求めました。

菅内閣は新型コロナ危機後の雇用のあり方としてジョブ型雇用・裁量労働制の拡大など、労働法制改悪の閣議決定をおこなっています。自己責任を押しつけ格差と貧困を拡大してきた安倍・菅政治の流れの終焉こそ、郵政ユニオンのたたかいの大きな柱です。

憲法を守る政党、労働者の権利を守る政党、とりわけ4割に及ぶ非正規労働者の格差是正へのたたかいで郵政ユニオンのとりくみを国会内外で共同してくれた政党の前進のために、政治を変える一票を投じよう。憲法が生きる社会実現に向け私達の一票を活かして立憲政治を実現していこう。

2021年7月3日
郵政産業労働者ユニオン
第10回定期全国大会